



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所：東証第二部

コード番号 6855

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 坂根 英生

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 管理部門統括

TEL(06)6482-2432

氏名 厚地 義尚

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無

有 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月 期	12,545 ( 30.6)	2,052 ( 51.0)	2,061 ( 49.3)
16 年 3 月 期	9,609 ( 5.6)	1,359 ( 1.6)	1,380 ( 9.6)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月 期	1,235 ( 46.4)	144 83		13.4	16.5	16.4
16 年 3 月 期	844 ( 5.5)	98 94		10.0	12.2	14.4

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 9 百万円 16 年 3 月期 14 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 17 年 3 月期 8,148 千株 平成 16 年 3 月期 8,149 千株

3. 会計処理の方法の変更 有 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における<sup>レ</sup>ート表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期	13,281	9,701	73.1	1,183 80
16 年 3 月 期	11,660	8,680	74.4	1,060 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 8,148 千株 16 年 3 月期 8,149 千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期	1,846	545	163	4,034
16 年 3 月 期	489	813	342	2,852

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,000	620	320
通 期	12,600	1,500	820

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 63 銭

(注) 上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社7社および関連会社1社により構成されております。当社と子会社7社及び関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および関係会社(子会社7社、関連会社1社)の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業		製 造 ・ 販 売 当 社
		” 東 海 ハ イ テ ッ ク (株)
	Cタイププローブカード	” ジェムアメリカ社
	アドバンスドプローブカード	” ジェム香港社
	(VCシリーズ、VHシリーズ、	” ジェム台湾社
	VSシリーズ、VRシリーズ)	” ジェムヨーロッパ社
	パフォーマンスボード	(イギリス)
	ニードルドレッサー	” ジェムヨーロッパ社
クリーニングシート	(フランス)	
	” 同和ジェム(株)	
	” ジェム上海社	
電 子 管 部 品 関 連 事 業	C R T ヒ ー タ ー	製 造 ・ 販 売 当 社
	C R 素 子	
	フ ィ ラ メ ン ト	
	陰 極	
	各 種 ヒ ー タ ー	” ジェム香港社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。

2. アドバンスドプローブカード

プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。

VCシリーズ ... 垂直接触型プローブカード

VHシリーズ ... 高密度垂直接触型プローブカード

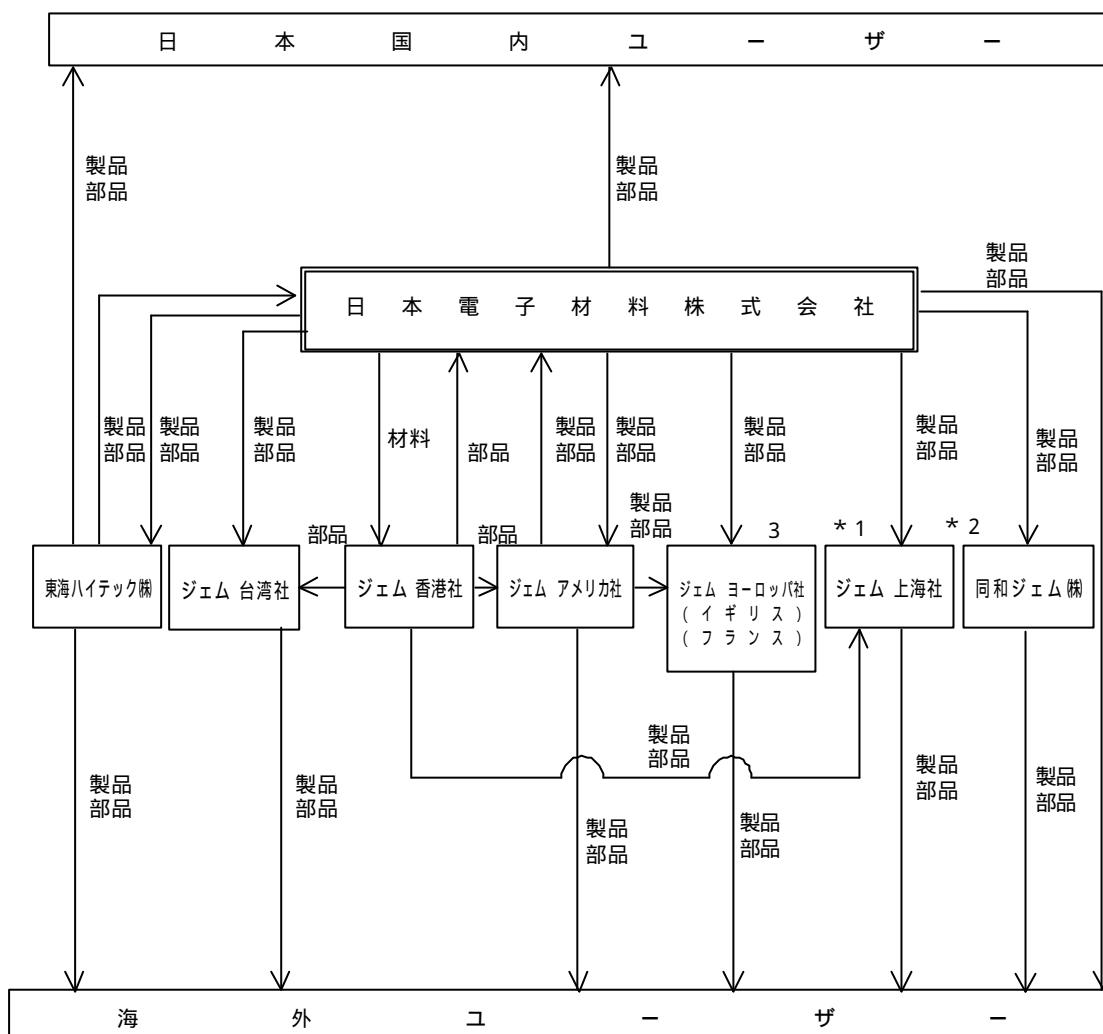
VSシリーズ ... 垂直スプリング接触型プローブカード

VRシリーズ ... 垂直スプリング接触型プローブカード

(チップサイズパッケージ用)

3. その他事業(オゾン発生機器、抗菌性ゲル等)は、前連結会計年度をもちまして終了いたしました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 1 ジェム上海社は、非連結子会社であります。

\* 2 同和ジェム㈱は、関連会社で持分法適用会社であります。

3 ジェムヨーロッパ社 (イギリス) は、現在清算手続き中であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和35年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化による社会貢献」の経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の向上を図ることを経営方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円に東京証券取引所市場第2部上場記念配当10円を加え20円とし、年間30円とさせていただく予定であります。

この結果、当期の配当性向23.6%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に、平成15年11月13日には株式分割(1:1.2)、平成17年5月18日には株式分割(1:1.3)を実施し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備しております。

なお、今後の投資単位の引下げに関しましては、株式市場の動向、業績等、株価形成に与える影響を勘案のうえ、慎重に対処してまいり方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2006 年を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定しております。その主な事業戦略は、次のとおりであります。

a . 基本戦略

技術力で圧倒的な優位に立つ JEM を目指す。

b . 「Break Through for 2006!」

中期計画の最終年度である 2006 年度における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

連結売上高	130 億円
経常利益率	10%以上
プローブカードの世界シェア	20%以上

c . 各事業部門の主な事業戦略

( a ) 半導体検査用部品関連事業

メモリー用プローブカードで世界のトップを目指す。

- ・新製品の拡大と利益体質の確立
- ・デバイス別の戦略明確化
- ・アドバンスドプローブカードの原価低減

ロジック用プローブカードの売上高比率 50%の堅持

- ・デバイス別の戦略明確化
- ・生産体制の強化
- ・生産合理化の推進

海外売上高比率 50%への拡大

- ・メモリー向けの海外顧客の開拓
- ・海外拠点別営業戦略の徹底

新事業

- ・2006 年度売上高 12 億円

マーケティング力の強化

独自技術を育む基盤の確立

( b ) 電子管部品関連事業

徹底した原価低減活動の推進による利益体質の堅持

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新が重要視されております。

当社グループは、この成長と技術革新が大きなビジネスチャンスととらまえて、顧客満足を果たすべく最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施してまいります。

また、当社グループは、プロンプカード業界におけるリーディングカンパニーたる地位を堅持するために中期計画で掲げた「Break Through for 2006!」をコンセプトに業容の拡大を図る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実は、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は株主利益の追求と保護にあります。顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にもなります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

株主重視の施策について

当社は、株主の権利の保護を図るための施策を次のとおり実施しております。

(a) 投資しやすい環境の整備について

平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました、

(b) 利益還元の機動的な実施について

・株式の分割について

平成15年11月13日付にて1:1.2の株式分割を実施しております。

・利益配当金について

平成15年3月期は、1株当たり30円(普通配当20円、記念配当10円)を実施いたしました。

(c) 株主総会に参加しやすい環境の整備について

株主総会日は、平成15年度より集中日を避けて株主が参加しやすい環境を整備しております。

情報開示の充実

(a) IR責任体制について

平成11年6月にIR室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。株主、投資家等に対するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、IR活動（決算説明会、工場見学会、アナリスト等対応）につきましても活発に行っております。

(b)ホームページの開設について

平成10年8月の株式公開後、直ちにホームページを開設いたしました。当社ホームページ上においては、ニュースリリース等を積極的に開示しております。

(c)四半期開示について

四半期開示対応につきましては、平成15年度から実施しております。

監査役制度の選択について

(a)取締役会の充実

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月1回、月の下旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会の決議事項については、重要項目を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社の業務執行に監督する体制を強化しております。また、取締役7名のうち4名の取締役は、それぞれが重要な子会社の代表取締役を兼ねており、グループ経営の進捗に積極的に携わっております。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んでおります。

(b)監査役制度の独立性尊重について

監査役会は、3名の監査役で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、社外監査役を含め定期的を開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人および内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。

また、監査役は取締役会以外に経営会議および社内の重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております。

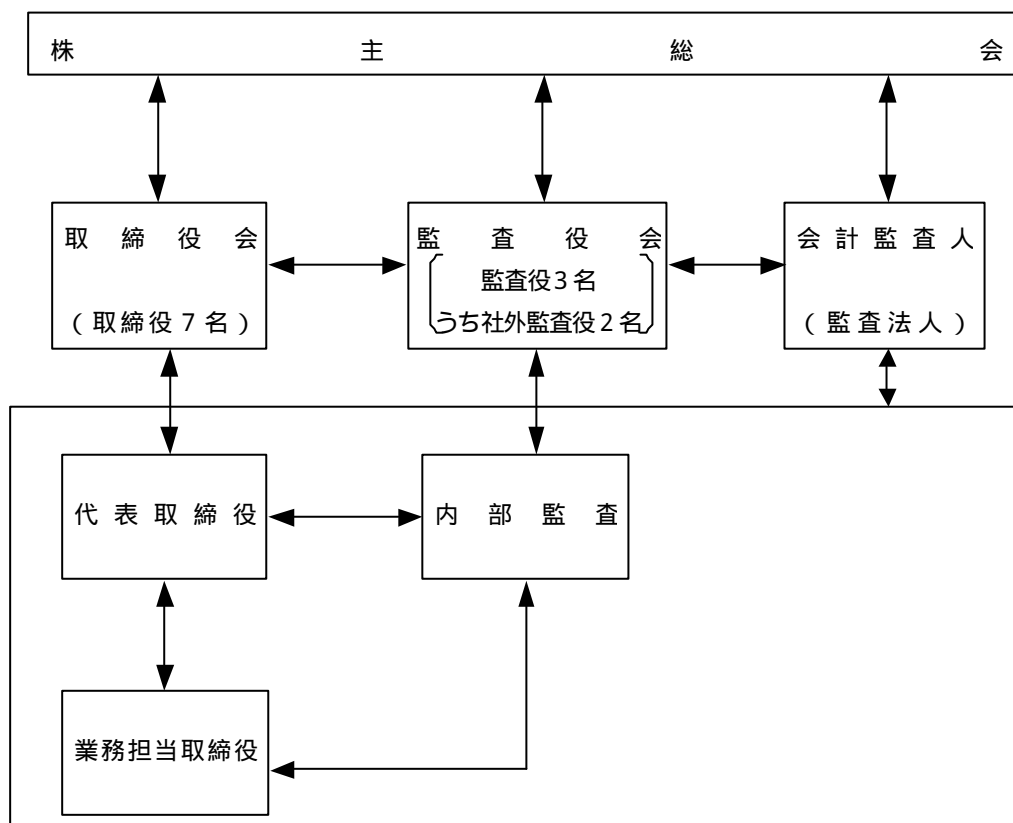
コンプライアンスとリスク管理について

当社は、上記に記載のとおり監査役の独立性を維持しながら、内部監査を充実させ、また、会計監査人との連携を密にすることでコンプライアンス体制を確立しリスク回避に万全を期しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 黒崎 寛	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 芝野 稔	

業務執行・経営の監視の仕組み、内部監査統制システム状況およびリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。

2. 内部監査は代表取締役に直属しております。

c. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役は該当がありません。また、社外監査役と当社との利害關係はありません。

d. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

利益還元の機動的な実施について

・ 株式分割について

平成 17 年 3 月 31 日最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し平成 17 年 5 月 18 日付をもって 1:1.3 の株式分割を実施しております。

・ 利益配当金について

平成 17 年 3 月期は、1 株当たり 30 円（普通配当 20 円、記念配当 10 円）を予定しております。

株主総会に参加しやすい環境について

第 45 回（平成 16 年 3 月期）定時株主総会は、集中日を避けた平成 16 年 6 月 25 日（金曜日）に開催いたしました。

ホームページの更新について

平成 17 年 4 月 1 日には、全面リニューアルを実施いたしました。今後も必要の都度、速やかに更新を実施する方針であります。

取締役会について

取締役会は、この 1 年間に臨時取締役会を含め 17 回開催いたしました。

監査役会について

監査役会は、この 1 年間に 13 回開催いたしました。

( 8 ) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、関連当事者との取引については市場の取引条件を勘案し、厳格に取引条件を決定することとしております。

( 9 ) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電の好調に見られるように個人消費の緩やかな好転に加え、輸出や企業収益の改善に伴う設備投資が増加し、景気回復の動きが見られたものの、年後半には、やや減速感が出てきました。

一方、海外では、米国経済が、原油高や金利上昇により成長テンポの減速傾向が続いていますが、堅調なる個人消費に支えられ、景気は底堅さを維持しています。

欧州経済は、ユーロ高の影響もあり、成長は緩やかな減速傾向にあります。アジア経済は、夏場以降、IT（情報技術）、デジタル分野で半導体、液晶パネル等の輸出の減速基調が強まり、韓国、台湾などでは景気拡大のテンポに鈍化が見られますが、中国をはじめ主要国では、引き続き景気は拡大傾向にあります。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、前期に引き続き好調な携帯電話に加えて、DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラなどデジタル家電が伸長するとともに、パソコン関連の回復などを背景に、当連結会計年度は総じて好況のうちに推移してきましたが、年末近くから在庫調整などが発生し、一時的な減速感がでてきました。

当社グループは、このような環境下におきまして、平成16年度から平成18年度の期間を対象とした中期計画「Break Through for 2006!」をスタートさせました。

当連結会計期間は、この中期計画の基本構想に基づき、次世代製品の開発加速、海外拠点の利益率向上、さらなる生産性向上の推進、新製品の拡大とコスト力の強化などに積極的に取り組みました。

また、当社において前期より取り組んでおりました環境に関する国際規格「ISO14001」について、平成16年9月に全社レベルで認証取得をいたしました。

さらには、社会的信用、知名度をなお一層高めるため、平成17年2月8日に東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場いたしました。

当社グループはこのような諸施策を通じて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は125億4千5百万円(前連結会計年度比30.6%増)、利益面は、海外子会社の業績回復と操業度の上昇や生産効率の向上により、営業利益は20億5千2百万円(同51.0%増)、経常利益は20億6千1百万円(同49.3%増)、特別損失として、固定資産の減損処理会計の早期適用により1億3百万円を計上いたしましたが、当期純利益は12億3千5百万円(同46.4%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

## ( 1 ) 事業の種類別セグメント

### a . 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業では、半導体市場の好調を受けた生産体制の拡充や積極的な営業活動による新規取引先の開拓および研究開発投資の拡大を推進いたしました。

また、製品別では、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性などの最先端の半導体に適したアドバンスドプローブカード（V Cシリーズ、V Hシリーズ、V Sシリーズ、V Rシリーズ）および、難易度の高いC Eタイププローブカードを市場に投入いたしました。

特に、デジタルカメラ、携帯電話、DVDレコーダーなどに使用されるフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）向け需要は年間を通して旺盛であり、また、LCDドライバー（液晶駆動）用IC向け需要は、年内まで好調に推移し、年末以降減速傾向となっております。

以上の結果、売上高は121億8千6百万円（前連結会計年度比32.9%増）、このうち戦略製品のアドバンスドプローブカードの売上高は38億9千万円（同61.2%増）、営業利益は30億7千1百万円（同45.9%増）となりました。

### b . 電子管部品関連事業

電子管部品関連部門は、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い需要が減退し、売上高は3億5千8百万円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は8千7百万円（同21.2%減）となりました。

## ( 2 ) 所在地別セグメント

### a . 日本

わが国の半導体市場は、前期に引き続き好調な携帯電話に加えて、DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電が伸長するとともに、パソコン関連の回復により総じて、好調に推移いたしました。年末近くから在庫調整などが発生し、一時的な減速感が出てまいりました。

このような環境下におきまして、営業体制はデバイス別戦略の明確化を推進および海外拠点の連携強化に努め、生産体制は、先端製品の量産化および国内三工場(本社工場、熊本工場、静岡工場)における生産能力の均一化と合理化に取り組むとともに、開発体制はクリーンルームを設置し、人材も強化し先端製品の創出への加速に取り組ましました。

また、製品別ではデジタル家電向けフラッシュメモリーなどの需要の拡大にあわせた最先端の半導体に適合した戦略製品のアドバンスドプローブカード(VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ)および液晶製品向けLCDドライバ用ICのプローブカードの需要が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は106億3千8百万円(前連結会計年度比24.4%増)、利益面は、操業度の上昇と生産効率の向上や販売単価の安定により、営業利益27億2千6百万円(同25.0%増)となりました。

### b . 北米

北米地域の半導体市場は、企業がIT(情報技術)投資を活発化させたことに伴いパソコンや通信機器が回復するとともにデジタル家電需要のすそ野が拡大するなど好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、営業体制の強化と生産体制の効率化に積極的に取り組ましました。

以上の結果、売上高は9億6千3百万円(同63.4%増)、営業利益1億2千5百万円(前連結会計年度営業損失1億8千万円)となりました。

#### c . ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の半導体市場は、大手半導体メーカーが設備投資を増額させるなど好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、平成 15 年 9 月にヨーロッパ地域の強化策としてフランスに設立した子会社ジェムヨーロッパ（フランス）においては、人材の補強と営業体制も強化いたしました。

以上の結果、売上高は 2 億 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 119.3% 増）、営業利益 1 千 2 百万円（同 310.0% 増）となりました。

#### d . アジア

アジア地域の半導体市場は、フラッシュメモリーおよび D R A M 市場の成長と各地域から中国への電子機器生産の移管に伴い、世界でも最も高い成長を果たしました。

このような環境下におきまして、生産体制の合理化を図るとともに L C D ドライバー用 I C 向けにも注力いたしました。

以上の結果、売上高は 6 億 5 千 7 百万円（前連結会計年度比 93.0% 増）、営業利益 2 億 7 千 6 百万円（同 75.5% 増）となりました。

[ キャッシュ・フローの概要 ]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上増加に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等の要因により、一部相殺されたものの、当社グループの営業活動が好調に推移したため、税金等調整前当期純利益が1,922百万円と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,130百万円増加し、当連結会計年度末には、4,034百万円(前連結会計年度比41.4%増)となりました。

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,846百万円(前連結会計年度比277.3%増)となりました。これは主としてたな卸資産の増加額325百万円および法人税等の支払額729百万円による支出があるものの、税金等調整前当期純利益1,922百万円、減価償却費348百万円、売上債権の減少176百万円、仕入債務の増加額288百万円、その他流動負債の増加額132百万円等の収入があることによります。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は545百万円(前連結会計年度813百万円減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得555百万円および投資有価証券の取得122百万円等の支出と有形固定資産の売却による収入126百万円等とが相殺されたことによります。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は163百万円(前連結会計年度342百万円減少)となりました。これは主として当社の配当金支払額162百万円等の支出によるものであります。

## ( 2 ) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原油高の長期化が不安視されますが、企業業績の好調に支えられた民間設備投資のすそ野の広がりや雇用情勢の改善で個人消費も回復を維持し、景気は緩やかながら安定的な成長を持続できるものと思われま

一方、世界経済は、中国における金融引き締め政策の実施に伴う先行き不透明感が出始めるとともに、米国においても雇用情勢の回復の鈍さや原油高の影響、金融引締め政策などによる景気の下振れ懸念もあり楽観を許さない状況にあります。

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、出荷と受注の勢いが鈍り、生産調整と見られる動きが続いておりますが、半導体メーカーのITバブルの教訓を生かした迅速な対応と半導体が搭載される最終製品のすそ野の広がりによりこの調整は短期間で終了するものと思われま

当社グループはこのような状況に対し、中期計画「Break Through for 2006!」の2期目に当たる平成17年度の最重点課題を「中期重点施策の積極的加速による体質強化」の旗印を掲げ

グループ会社間の連携強化によるグローバル化の一層の推進

アドバンスドプローブカードの生産能力アップと採算性の向上

次世代タイププローブカードの開発加速

などの課題に向けた諸施策を積極的に推進し、市場の変化に即応したスピード溢れる経営で「成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。

以上の状況により連結については、売上高126億円(前期比0.4%増)、経常利益15億円(同27.2%減)、当期純利益8億2千万円(同33.6%減)を見込んでおります。

単独については、売上高106億円(前期比1.5%増)、経常利益11億7千万円(同28.4%減)、当期純利益6億5千万円(同40.4%減)を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,899,429		4,081,513
2. 受取手形及び売掛金			4,348,338		4,151,742
3. 有価証券			82,252		97,102
4. たな卸資産			730,485		1,052,928
5. 繰延税金資産			78,571		104,571
6. その他			231,460		194,383
7. 貸倒引当金			23,896		31,667
流動資産合計			8,346,642	71.6	9,650,575
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 2	1,455,198		1,420,126	
減価償却累計額		714,153	741,045	747,030	673,096
(2) 機械装置及び運搬具		982,328		984,221	
減価償却累計額		698,513	283,815	700,750	283,471
(3) 工具器具備品		1,890,725		2,066,536	
減価償却累計額		1,417,869	472,856	1,491,009	575,526
(4) 土地	* 2		550,498		480,949
(5) 建設仮勘定			72,530		416,529
有形固定資産合計			2,120,746	18.2	2,429,573
2. 無形固定資産					
その他			57,663		54,798
無形固定資産合計			57,663	0.5	54,798
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1		874,819		895,817
(2) 繰延税金資産			49,873		-
(3) その他			249,401		251,687

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(4) 貸倒引当金			38,963		1,180
投資その他の資産合計			1,135,131	9.7	1,146,325
固定資産合計			3,313,541	28.4	3,630,697
資産合計			11,660,184	100.0	13,281,272
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,423,479		1,715,976
2. 短期借入金	* 2		150,000		150,000
3. 未払金			122,085		194,488
4. 未払法人税等			419,503		325,124
5. 未払消費税等			2,675		-
6. 未払費用			136,622		191,823
7. その他			192,130		448,381
流動負債合計			2,446,497	21.0	3,025,794
固定負債					
1. 繰延税金負債			99,942		129,060
2. 役員退職慰労引当金			433,600		423,400
3. その他			-		1,292
固定負債合計			533,542	4.6	553,752
負債合計			2,980,040	25.6	3,579,547
(少数株主持分)					
少数株主持分			-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 3	983,100	8.4	983,100	7.4
資本剰余金		1,202,500	10.3	1,202,500	9.1
利益剰余金		6,630,825	56.9	7,665,559	57.7
その他有価証券評価差額 金		59,958	0.5	58,143	0.4
為替換算調整勘定		187,507	1.6	198,027	1.5
自己株式	* 4	8,731	0.1	9,551	0.1
資本合計		8,680,143	74.4	9,701,724	73.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,660,184	100.0	13,281,272	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,609,205	100.0		12,545,169	100.0
売上原価			5,883,525	61.2		7,662,513	61.1
売上総利益			3,725,679	38.8		4,882,656	38.9
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		619,552			662,268		
2. 貸倒引当金繰入額		10,062			626		
3. 退職給付費用		50,995			43,794		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,000			14,000		
5. 減価償却費		39,641			33,025		
6. 研究開発費	* 1	519,537			749,931		
7. その他		1,113,572	2,366,363	24.6	1,326,742	2,830,389	22.6
営業利益			1,359,316	14.2		2,052,266	16.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,448			12,628		
2. 投資有価証券売却益		-			25,095		
3. 持分法投資利益		14,333			9,464		
4. 為替差益		16,244			-		
5. その他		36,204	80,232	0.8	37,021	84,210	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,931			314		
2. 棚卸資産廃棄損		21,916			9,684		
3. 固定資産廃棄損		23,455			22,104		
4. 株式上場費用		-			35,105		
5. その他		11,277	58,581	0.6	7,835	75,044	0.6
経常利益			1,380,966	14.4		2,061,432	16.4
特別利益							
1. 建物売却益		-			1,599		
2. 貸倒引当金戻入益		5,718	5,718	0.1	-	1,599	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 土地売却損		-			1,904		
2. 退職給付会計基準変更 時差異償却		34,393			34,393		
3. 減損損失	* 2	-	34,393	0.4	103,944	140,241	1.1
税金等調整前当期純利益			1,352,291	14.1		1,922,789	15.3
法人税、住民税及び事 業税		611,361			634,371		
法人税等調整額		103,322	508,039	5.3	52,805	687,176	5.5
当期純利益			844,252	8.8		1,235,613	9.8

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,202,500		1,202,500
資本剰余金期末残高			1,202,500		1,202,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,024,305		6,630,825
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		844,252	844,252	1,235,613	1,235,613
利益剰余金減少高					
1. 配当金		203,752		162,979	
2. 役員賞与		33,980	237,732	37,900	200,879
利益剰余金期末残高			6,630,825		7,665,559

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,352,291	1,922,789
減価償却費		378,855	348,669
持分法による投資利益		14,333	9,464
減損損失		-	103,944
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		15,900	10,200
前払年金費用の減少額(又は増加額)		655	12,305
賞与引当金の減少額		14,395	-
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		10,610	2,440
受取利息及び受取配当金		17,096	16,352
支払利息		1,931	314
投資有価証券売却損(又は売却益)		758	25,095
有形固定資産売却益		5,705	2,471
有形固定資産除却損		23,455	24,008
売上債権の減少額(又は増加額)		715,530	176,912
たな卸資産の減少額(又は増加額)		166,764	325,505
その他流動資産の減少額(又は増加額)		49,629	3,504
仕入債務の増加額(又は減少額)		335,000	288,145
未払消費税等の増加額(又は減少額)		25,040	2,675
その他流動負債の増加額		80,069	132,622
役員賞与の支払額		33,980	37,900
その他		5,725	10,311
小計		1,106,928	2,559,804

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		17,096	16,279
利息の支払額		1,910	314
法人税等の支払額		632,689	729,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		489,424	1,846,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		8	14,850
有形固定資産の取得による支出		445,264	555,542
有形固定資産の売却による収入		9,307	126,032
非連結子会社株式取得による支出		134,484	-
投資有価証券取得による支出		270,620	122,558
投資有価証券売却による収入		39,668	79,199
貸付けによる支出		3,700	45,913
貸付けの回収による収入		27,466	20,671
定期預金の預入による支出		47,000	47,000
定期預金の払戻による収入		47,000	47,000
その他の支出		37,254	38,473
その他の収入		1,285	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		813,604	545,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		330,000	300,000
短期借入金の返済による支出		266,000	300,000
社債の償還による支出		200,000	-

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得による 支出		2,630	819
配当金の支払額		203,563	162,482
財務活動によるキャッ シュ・フロー		342,193	163,302
現金及び現金同等物に係 る換算差額		105,453	7,425
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額)		771,827	1,130,255
現金及び現金同等物の期 首残高		3,624,256	2,852,429
新規連結子会社の現金及 び現金同等分の期首残高		-	51,828
現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	2,852,429	4,034,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)であります。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ(フランス)は、当連結会計年度より実質的に営業が開始されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社及びジェムヨーロッパ社(フランス))は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 製品・仕掛品 主としてプロブカード等の受生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他資産の「その他」に含め計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(171,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員における平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は103,944千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除(建物及び構築物 57,715千円、土地46,229千円)しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は、21,423千円であります。</p> <p>「固定資産廃棄損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産廃棄損」は、7,717千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、758千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>(賞与引当金)</p> <p>国内連結子会社は、当連結会計年度の下期より賞与支給月を以下のとおり変更いたしました。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支給対象期間</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月1日 ~ 9月30日</td> <td style="text-align: center;">12月</td> <td style="text-align: center;">9月</td> </tr> <tr> <td>10月1日 ~ 3月31日</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>この結果、当連結会計年度に帰属する賞与は、平成16年3月31日に支給しているため、平成16年3月31日において計上すべき賞与引当金は該当ありません。また、この変更による損益への影響はありません。</p>	支給対象期間	支給月		4月1日 ~ 9月30日	12月	9月	10月1日 ~ 3月31日	7月	3月	
支給対象期間	支給月									
4月1日 ~ 9月30日	12月	9月								
10月1日 ~ 3月31日	7月	3月								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>* 1 . 一般管理費に含まれている研究開発費 519,537千円</p> <p>* 2 .</p>	<p>* 1 . 一般管理費に含まれている研究開発費 749,931千円</p> <p>* 2 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失103,944千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地46,229千円、建物及び構築物57,715千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物及び構築物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他
用途	種類	場所					
遊休資産	土地 建物及び構築物	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,899,429千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,899,429千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円	現金及び現金同等物	2,852,429千円	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,081,513千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,034,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,081,513千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円	現金及び現金同等物	4,034,513千円
現金及び預金勘定	2,899,429千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円												
現金及び現金同等物	2,852,429千円												
現金及び預金勘定	4,081,513千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,000千円												
現金及び現金同等物	4,034,513千円												

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	半導体検査用部品関連事業 (千円)	電子管部品関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,171,001	402,803	35,400	9,609,205	-	9,609,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,171,001	402,803	35,400	9,609,205	-	9,609,205
営業費用	7,066,268	291,642	64,689	7,422,600	827,289	8,249,889
営業利益又は営業損失 ( )	2,104,733	111,160	29,288	2,186,605	(827,289)	1,359,316
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,569,312	523,688	13,496	8,106,498	3,553,685	11,660,184
減価償却費	316,963	7,797	7,024	331,785	41,868	373,653
資本的支出	349,348	2,127	98	351,574	40,608	392,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	カンチレバー型プローブカード、アドバンスドプローブカード(VCP C、HAWK、VSCC、ROBIN)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター
その他事業	オゾン発生機器、抗菌性ゲル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,289千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,782,938千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	半導体検査 用部品関連 事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,186,694	358,475	12,545,169	-	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,186,694	358,475	12,545,169	-	12,545,169
営業費用	9,115,629	270,886	9,386,516	1,106,387	10,492,903
営業利益又は営業損失 ( )	3,071,064	87,588	3,158,653	(1,106,387)	2,052,266
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	8,268,557	515,050	8,783,608	4,497,664	13,281,272
減価償却費	309,453	5,637	315,090	33,184	348,275
資本的支出	772,182	128	772,311	56,624	828,935

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード、アドバンスドプローブカード（VCシリーズ、VHシリーズ、VSシリーズ、VRシリーズ）、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106,387千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,755,066千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. その他事業に関しましては、前連結会計年度をもちまして終了いたしました。

所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,548,618	589,280	130,561	340,745	9,609,205	-	9,609,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,676	32,876	-	735,891	1,009,444	(1,009,444)	-
計	8,789,295	622,156	130,561	1,076,636	10,618,650	(1,009,444)	9,609,205
営業費用	6,608,124	802,991	127,535	918,999	8,457,650	(207,761)	8,249,889
営業利益又は営業損失( )	2,181,171	180,834	3,025	157,637	2,160,999	(801,683)	1,359,316
・資産	6,561,750	624,839	59,774	1,135,545	8,381,910	3,278,273	11,660,184

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は827,289千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,782,938千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,638,013	963,142	286,307	657,706	12,545,169	-	12,545,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,315	116,456	-	884,644	1,217,416	(1,217,416)	-
計	10,854,328	1,079,598	286,307	1,542,351	13,762,586	(1,217,416)	12,545,169
営業費用	8,127,972	953,904	273,905	1,265,648	10,621,430	(128,527)	10,492,903
営業利益又は営業損失( )	2,726,355	125,693	12,402	276,703	3,141,155	(1,088,888)	2,052,266
・資産	6,852,071	695,209	164,965	1,318,707	9,030,954	4,250,318	13,281,272

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国
- (3) アジア.....中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106,387千円であり、その主なものは、新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,755,066千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	589,280	131,635	2,092,194	2,813,110
	連結売上高(千円)	-	-	-	9,609,205
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	1.4	21.8	29.3
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	963,142	286,307	3,324,819	4,574,269
	連結売上高(千円)	-	-	-	12,545,169
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.7	2.3	26.5	36.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) ヨーロッパ.....英国、仏国、独国
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	61,154	37,087	24,067	機械装置及び運搬具	61,154	50,684	10,470
工具器具備品	53,392	42,120	11,271	工具器具備品	66,541	52,766	13,774
合計	114,547	79,208	35,338	合計	127,696	103,451	24,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 22,270千円				1年内 10,329千円			
1年超 13,068千円				1年超 13,915千円			
合計 35,338千円				合計 24,224千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 26,802千円				支払リース料 24,243千円			
減価償却費相当額 26,802千円				減価償却費相当額 24,243千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 37,579千円				1年内 19,488千円			
1年超 508千円				1年超 34,403千円			
合計 38,088千円				合計 53,891千円			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	(有)大久保興産	兵庫県 尼崎市	72,600	損害保険代理業	(被所有) 直接 10.6	なし	損害保険取引	保険料の支払	7,102	未払金	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)トータルマネージメントサービス神戸	神戸市 中央区	13,100	税務・会計コンサルタント業	なし	なし	顧問	税務顧問料の支払	3,200	未払金	200
	新和会計社	神戸市 中央区	-	税務・会計コンサルタント業	なし	なし	-	税務問題の処理・相談に係る手数料の支払	3,220	未払金	-

(注) 1. 上記(1)から(2)の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (有)大久保興産は、当社取締役大久保和正が62.7%、その他近親者が37.3%を直接保有しております。

(株)トータルマネージメントサービス神戸は、当社監査役濱田幸和が、同社の議決権数の9.6%、その他近親者が49.4%を所有しております。

新和会計社は、当社監査役濱田幸和の義父が代表者であります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

税務顧問料及び手数料の支払いについては、契約書等に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)トータルマネージメントサービス神戸	神戸市中央区	13,100	税務・会計コンサルタント業	なし	なし	顧問	税務顧問料の支払	1,400	未払金	1,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. (株)トータルマネージメントサービス神戸は、当社監査役濱田幸和が、同社の議決権数の9.6%、その他近親者が49.4%を所有しております。

なお、濱田幸和は、平成16年6月25日をもって監査役を辞任しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

税務顧問料及び手数料の支払いについては、契約書等に基づき双方協議の上合理的に決定しております。

## (5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等否認額	37,497千円	未払事業税等否認額	30,916千円
未実現棚卸資産売却益	8,728	未実現棚卸資産売却益	13,130
その他	33,032	棚卸資産評価損否認額	21,363
繰延税金資産 小計	79,258	その他	44,555
評価性引当金	686	繰延税金資産 小計	109,965
繰延税金資産 合計	78,571	評価性引当金	5,393
		繰延税金資産 合計	104,571
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	70,037千円		
その他	3,771		
繰延税金資産 合計	73,808		
繰延税金負債(固定)			
減価償却費	18,867		
その他	5,067		
繰延税金資産の純額	49,873		
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益に係る税効果	229,252千円	在外子会社の留保利益に係る税効果	257,402千円
土地建物圧縮積立金	68,413	土地建物圧縮積立金	67,677
その他有価証券評価差額	37,864	その他有価証券評価差額	35,872
その他	6,794	その他	29,191
繰延税金負債 合計	342,324	繰延税金負債 合計	390,143
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認額	176,215	役員退職慰労引当金否認額	172,069
投資有価証券評価損否認額	30,641	投資有価証券評価損否認額	27,724
タックスヘイブン課税	40,765	タックスヘイブン課税	42,766
繰越欠損金	32,462	減損損失	32,517
その他	35,511	繰越欠損金	5,168
繰延税金資産 小計	315,596	その他	46,658
評価性引当金	73,214	繰延税金資産 小計	326,905
繰延税金資産 合計	242,381	評価性引当金	65,821
繰延税金負債の純額	99,942	繰延税金資産 合計	261,083
		繰延税金負債の純額	129,060

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
42.0	40.6
(調整)	(調整)
在外子会社の留保利益に係る留保 金税額	在外子会社の留保利益に係る留保 金税額
2.2	0.3
税効果を認識しない子会社に係る 影響	税効果を認識しない子会社に係る 影響
0.9	0.6
持分法投資損益税効果未認識	持分法投資損益税効果未認識
0.4	0.2
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6	1.2
税額控除等	税額控除等
1.6	4.8
その他	その他
0.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	税効果会計適用後の法人税等の負担 率
<u>37.6</u>	<u>35.7</u>

## (6) 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	100,620	158,250	57,629	79,099	137,462	58,362
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	368,017	414,918	46,901	406,616	458,084	51,468	
	小計	468,638	573,169	104,531	485,715	595,546	109,831
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	52,260	45,900	6,360	62,340	47,120	15,220
	(2) 債券						
	国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14,476	14,128	348	31,881	31,286	594	
	小計	66,736	60,028	6,708	94,221	78,406	15,815
	合計	535,374	633,197	97,822	579,937	673,953	94,015

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
39,668	758	-	79,199	25,095	-

（注） 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	134,484	82,656
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	68,299	68,299
中期国債ファンド	70,255	70,261
フリーファイナンシャルファンド	11,997	11,997

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	43,259	-	-	19,864	24,566	-
合計	-	-	43,259	-	-	19,864	24,566	-

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行およびリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
期末残高がないため記載しておりません。	期末残高がないため記載しておりません。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	533,482千円	555,659千円
(2) 年金資産	480,946	574,911
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	52,535	19,251
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	34,393	-
(5) 未認識数理計算上の差異	32,568	19,240
(6) 未認識年金資産	-	11,761
(7) 前払年金費用 (3) + (4) + (5) + (6)	14,425	26,731

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)があります。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1,916,566千円	2,345,564千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	213,294千円	198,483千円
(1) 勤務費用	141,827	146,362
(2) 利息費用	13,238	13,337
(3) 期待運用収益(減算)	9,250	12,023
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,095	13,327
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	34,393	34,393
(6) 臨時に支払った割増退職金等	9,990	3,086

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
90,202千円	95,728千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,060.52円	1株当たり純資産額	1,183.80円
1株当たり当期純利益金額	98.94円	1株当たり当期純利益金額	144.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	
<p>平成15年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,359,600株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	998.17円		
1株当たり当期純利益金額	105.43円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	844,252	1,235,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,900	55,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,900)	(55,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	806,352	1,180,213
期中平均株式数(千株)	8,149	8,148

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の分割をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 815.79円</td> <td>1株当たり純資産額 910.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 76.11円</td> <td>1株当たり当期純利益 111.41円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 815.79円	1株当たり純資産額 910.62円	1株当たり当期純利益 76.11円	1株当たり当期純利益 111.41円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 815.79円	1株当たり純資産額 910.62円						
1株当たり当期純利益 76.11円	1株当たり当期純利益 111.41円						

## 5. 生産、受注及び販売状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	半導体検査用部品事業		9,208,190
電子管部品事業		385,735	366,106
その他事業		21,810	-
合計		9,615,736	12,843,506

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	半導体検査用部品事業		9,636,473	1,155,966	12,642,873
電子管部品事業		384,702	34,467	358,921	34,913
その他事業		32,431	-	-	-
合計		10,053,607	1,190,433	13,001,795	1,647,059

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	期 間	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	前年同期比(%)	金 額	前年同期比(%)
半導体検査用部品事業		9,171,001	107.4	12,186,694	132.9
電子管部品事業		402,803	77.2	358,475	89.0
その他事業		35,400	80.5	-	-
合計		9,609,205	105.5	12,545,169	130.6



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 6855 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL <http://www.jem-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 坂根 英生

本社所在地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部門統括 TEL (06)6482-2432  
 氏名 厚地 義尚

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 27 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,444	( 23.4)	1,511	( 15.8)	1,634	( 14.3)
16 年 3 月期	8,463	( 10.8)	1,305	( 7.0)	1,430	( 0.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,091 ( 31.4)	127 11		12.9	14.4	15.6
16 年 3 月期	830 ( 6.1)	97 22		10.8	13.9	16.9

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 8,148 千株 16 年 3 月期 8,149 千株  
 2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	30	00	10	00	244	23.6	2.7
16 年 3 月期	20	00	10	00	149	20.6	1.9

(注)17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	12,066	8,899	73.8	1,085	41
16 年 3 月期	10,723	8,012	74.7	978	62

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,148 千株 16 年 3 月期 8,149 千株  
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 9,005 株 16 年 3 月期 8,553 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間	5,100	500	280	10	00		
通期	10,600	1,170	650	10	00	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 59 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 6. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,207,347		3,248,295
2. 受取手形	* 2		67,768		27,741
3. 売掛金	* 2		4,031,415		3,612,724
4. 有価証券			82,252		82,259
5. 製品			38,079		60,858
6. 原材料			191,772		270,094
7. 仕掛品			220,673		367,139
8. 貯蔵品			59,920		63,506
9. 前払費用			16,576		12,929
10. 繰延税金資産			47,085		53,809
11. 関係会社短期貸付金			-		74,812
12. 未収入金	* 2		151,666		129,808
13. その他			5,200		12,963
14. 貸倒引当金			11,800		11,604
流動資産合計			7,107,958	66.3	8,005,338
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	* 1	1,224,617		1,220,732	
減価償却累計額		540,427	684,189	567,047	653,685
2. 構築物		54,973		53,618	
減価償却累計額		44,406	10,566	44,674	8,943
3. 機械装置		184,885		237,652	
減価償却累計額		100,886	83,998	112,616	125,035
4. 車両運搬具		11,762		8,828	
減価償却累計額		9,989	1,772	7,746	1,082
5. 工具器具備品		1,706,510		1,871,340	
減価償却累計額		1,286,363	420,147	1,355,950	515,390

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6. 土地	* 1		521,998		475,507	
7. 建設仮勘定			72,530		413,491	
有形固定資産合計			1,795,203	16.7	2,193,136	18.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			47,044		42,995	
2. 電話加入権			5,441		5,441	
無形固定資産合計			52,486	0.5	48,436	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			461,077		445,806	
2. 関係会社株式			775,940		793,456	
3. 出資金		171		95		
4. 関係会社長期貸付金		277,800		221,800		
5. 長期前払費用		672		2,248		
6. 繰延税金資産		242,487		208,315		
7. 積立保険料		103,598		112,909		
8. その他		110,725		138,864		
9. 貸倒引当金		204,380		104,380		
投資その他の資産合計		1,768,093	16.5	1,819,116	15.0	
固定資産合計		3,615,783	33.7	4,060,689	33.6	
資産合計		10,723,742	100.0	12,066,027	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,013,409		1,180,543		
2. 買掛金		348,546		467,277		
3. 短期借入金	* 1	150,000		150,000		
4. 未払金		111,516		161,260		
5. 未払費用		60,681		68,511		
6. 未払法人税等		406,818		266,793		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金			58,107		62,694
8. 設備関係支払手形			95,757		270,093
9. 設備関係未払金			32,609		115,523
流動負債合計			2,277,446	21.2	2,742,697
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			433,600		423,400
固定負債合計			433,600	4.1	423,400
負債合計			2,711,046	25.3	3,166,097
(資本の部)					
資本金	* 3		983,100	9.1	983,100
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,202,500			1,202,500
資本剰余金合計			1,202,500	11.2	1,202,500
利益剰余金					
1. 利益準備金		97,726			97,726
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,510,000			3,510,000
(2) 事業拡張準備金		730,000			730,000
(3) 土地圧縮積立金		71,581			71,341
(4) 建物圧縮積立金		29,730			28,584
3. 当期末処分利益		1,342,351			2,234,087
利益剰余金合計			5,781,390	53.9	6,671,740
その他有価証券評価差額 金			54,436	0.5	52,140
自己株式	* 4		8,731	0.0	9,551
資本合計			8,012,695	74.7	8,899,930
負債及び資本合計			10,723,742	100.0	12,066,027

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,463,006	100.0		10,444,010	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		60,336			38,079		
2. 当期製品製造原価		5,262,739			6,686,772		
合計		5,323,076			6,724,852		
3. 他勘定振替高	* 2	3,079			1		
4. 製品期末たな卸高		38,079	5,281,917	62.4	60,858	6,663,993	63.8
売上総利益			3,181,089	37.6		3,780,017	36.2
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		1,100			-		
2. 役員報酬		92,010			105,198		
3. 給与手当		429,048			464,929		
4. 賞与		139,768			166,438		
5. 退職給付費用		46,120			39,476		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,000			14,000		
7. 福利厚生費		89,887			131,353		
8. 旅費交通費		68,706			78,174		
9. 通信費		23,020			25,125		
10. 消耗品費		20,486			25,547		
11. 租税公課		14,906			32,326		
12. 減価償却費		25,488			21,310		
13. 賃借料		42,332			44,989		
14. 諸報酬		38,492			31,669		
15. 研究開発費	* 3	519,537			749,931		
16. 見積設計費		126,388			116,257		
17. 雑費		185,631	1,875,925	22.2	221,414	2,268,141	21.7
営業利益			1,305,163	15.4		1,511,876	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		150			2,170		
2. 受取配当金	* 1	110,045			93,180		
3. 投資有価証券売却益		-			23,143		
4. 受取手数料	* 1	16,191			21,588		
5. その他		34,388	160,775	1.9	30,567	170,649	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		346			407		
2. 社債利息		1,500			-		
3. 棚卸資産廃棄損		7,722			9,273		
4. 固定資産廃棄損		23,446			2,643		
5. 株式上場費用		-			35,105		
6. その他		2,736	35,751	0.4	749	48,179	0.5
経常利益			1,430,187	16.9		1,634,346	15.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			100,195		
2. 建物売却益		-	-	-	1,599	101,794	1.0
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却		32,207			32,207		
2. 減損損失		-			45,782		
3. その他		-	32,207	0.4	1,904	79,893	0.7
税引前当期純利益			1,397,979	16.5		1,656,247	15.9
法人税、住民税及び事 業税		570,000			536,000		
法人税等調整額		2,212	567,787	6.7	29,018	565,018	5.4
当期純利益			830,192	9.8		1,091,228	10.5
前期繰越利益			580,069			1,224,347	
中間配当額			67,909			81,488	
当期末処分利益			1,342,351			2,234,087	

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認予定 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,342,351		2,234,087
任意積立金取崩高					
1. 建物圧縮積立金取崩高		1,145		1,074	
2. 土地圧縮積立金取崩高		240	1,386	-	1,074
合計			1,343,737		2,235,161
利益処分額					
1. 配当金		81,490 (1株につき10円)		162,971 (1株につき20円) 普通配当10円、 記念配当10円	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		37,900 (2,500)	119,390	55,400 (3,400)	218,371
次期繰越利益			1,224,347		2,016,789

(注) 当事業年度については、平成16年12月10日に81,488千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 個別法による原価法 その他見込生産品... 月別総平均法による原価法  (2) 原材料...移動平均法による原価法  (3) 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品... 同左 その他見込生産品... 同左  (2) 原材料... 同左  (3) 貯蔵品... 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(161,037千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は45,782千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除(建物22,611千円、土地23,170千円)しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は29,535千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,215</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">118,887</td> </tr> </table> <p>* 3 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,000,000株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,157,600株</td> </tr> </table> <p>* 4 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 8,553 株であります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 54,436千円</p>	建物	208,234千円	土地	248,980	計	457,215	短期借入金	70,000千円	受取手形	15,850千円	売掛金	184,822	未収入金	118,887	発行済株式の総数	普通株式	8,157,600株	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">195,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,156</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,539千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,000,000株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,157,600株</td> </tr> </table> <p>* 4 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,005株であります。</p> <p>5 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 52,140千円</p>	建物	195,315千円	土地	241,840	計	437,156	短期借入金	70,000千円	売掛金	184,539千円	発行済株式の総数	普通株式	8,157,600株
建物	208,234千円																														
土地	248,980																														
計	457,215																														
短期借入金	70,000千円																														
受取手形	15,850千円																														
売掛金	184,822																														
未収入金	118,887																														
発行済株式の総数	普通株式	8,157,600株																													
建物	195,315千円																														
土地	241,840																														
計	437,156																														
短期借入金	70,000千円																														
売掛金	184,539千円																														
発行済株式の総数	普通株式	8,157,600株																													

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																															
<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">16,191</td> </tr> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">519,537千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	106,425千円	受取手数料	16,191	販売費及び一般管理費	43千円	営業外費用	3,035	計	3,079千円	研究開発費	519,537千円	<p>* 1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,588</td> </tr> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">749,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当事業年度において減損損失45,782千円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,611千円、土地23,170千円であります。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定していません。</p>	営業外収益		受取配当金	89,487千円	受取手数料	21,588	販売費及び一般管理費	1千円	研究開発費	749,931千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他	建物
営業外収益																																
受取配当金	106,425千円																															
受取手数料	16,191																															
販売費及び一般管理費	43千円																															
営業外費用	3,035																															
計	3,079千円																															
研究開発費	519,537千円																															
営業外収益																																
受取配当金	89,487千円																															
受取手数料	21,588																															
販売費及び一般管理費	1千円																															
研究開発費	749,931千円																															
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地	兵庫県尼崎市御園、神奈川県厚木市他																														
	建物																															

## (2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	61,154	37,087	24,067	機械装置	61,154	50,684	10,470
工具器具備品	53,392	42,120	11,271	工具器具備品	66,541	52,766	13,774
合計	114,547	79,208	35,338	合計	127,696	103,451	24,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			22,270千円				10,329千円
			13,068千円				13,915千円
			合計 35,338千円				合計 24,244千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			26,802千円				24,243千円
			減価償却費相当額 26,802千円				減価償却費相当額 24,243千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (3) 有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税等否認額	37,497千円	未払事業税等否認額	28,805千円
その他	9,587	その他	25,004
繰延税金資産計	<u>47,085</u>	繰延税金資産計	<u>53,809</u>
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金否認額	176,215	役員退職慰労引当金否認額	172,069
貸倒引当金限度超過額	83,060	貸倒引当金限度超過額	42,420
投資有価証券評価損否認額	30,641	投資有価証券評価損否認額	27,724
タックスヘイブン課税	40,765	タックスヘイブン課税	42,766
その他	62,756	その他	78,782
繰延税金資産 小計	<u>393,438</u>	繰延税金資産 小計	<u>363,762</u>
評価性引当金	40,765	評価性引当金	42,766
繰延税金資産計	<u>352,672</u>	繰延税金資産計	<u>320,996</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
土地建物圧縮積立金	68,413	土地建物圧縮積立金	67,677
その他	41,772	その他	45,003
繰延税金負債計	<u>110,185</u>	繰延税金負債計	<u>112,681</u>
繰延税金資産の純額	<u>242,487</u>	繰延税金資産の純額	<u>208,315</u>
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	%		
	法定実効税率	40.6	
	(調整)		
	住民税均等割等	1.1	
	税額控除	5.0	
	その他	<u>2.6</u>	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	978.62円	1株当たり純資産額	1,085.41円
1株当たり当期純利益金額	97.22円	1株当たり当期純利益金額	127.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。
<p>平成15年8月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年11月13日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,359,600株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	897.04円		
1株当たり当期純利益金額	91.85円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	830,192	1,091,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,900	55,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,900)	(55,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	792,292	1,035,828
期中平均株式数(千株)	8,149	8,148

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>平成17年2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 2,447,280株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.3株の分割をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 752.78円</td> <td>1株当たり純資産額 834.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 74.78円</td> <td>1株当たり当期純利益 97.78円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 752.78円	1株当たり純資産額 834.93円	1株当たり当期純利益 74.78円	1株当たり当期純利益 97.78円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 752.78円	1株当たり純資産額 834.93円						
1株当たり当期純利益 74.78円	1株当たり当期純利益 97.78円						

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 古崎 新一郎 (現、開発統括部長兼新材料技術開発シニアマネージャー)

新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役) 豎山 義三

退任予定監査役

監査役 丸山 芳弘

昇格予定取締役

常務取締役 大久保 和正 (現、取締役 営業統括部長)

常務取締役 石田 進 (現、取締役 熊本工場長兼品質管理統括部長)

(3) 就任予定日

平成17年6月24日